

サーブシステムズ株式会社

事業継続基本方針

当社は、情報システムに関わる技術支援サービスと、コンサルティングサービスを提供しており、お客様の重要な情報システムの運営及びプロジェクトに携わる業務の特性上、社会的な責任を果たすという見地からも、事業継続の実現は欠くことのできないテーマであると考えています。その実現のために、ここに当社の事業継続基本方針を定めるものとします。

当社はBCMS JIS Q 22301:2020 (ISO 22301:2019) 東京本社適用に準拠した事業継続基本方針を策定いたします。

1. 当社の事業継続の目的

事業継続態勢の整備を通じ、以下の目的の実現を目指します。

- (1)関係者及び社員、その家族の安否確認・安全確保を最優先する
- (2)顧客事業への影響を極小化する
- (3)あらゆるステークホルダーが期待する信頼に応える
- (4)新たに生じた課題へ迅速に対応できる体制を維持する
- (5)地域の復旧・復興へ向け、可能な限り支援を行う

2. 当社の事業継続態勢

事業継続マネジメント活動を重要事項と位置づけ、継続的な事業基盤の強化を図るとともに、本活動を通じて上記事業継続の目的を実現するため、緊急事態において優先して対応すべき業務機能を定めて経営資源の集中を図ります。

3. 当社の事業継続計画で想定する脅威

当社の事業継続においては、特定の脅威に限定せず幅広く緊急事態へ対応を図る体制構築を目指すものとしませんが、とりわけ事業継続を脅かす代表的な脅威として、以下を想定します。

- ・首都圏広域災害（震度6以上の地震）
- ・感染症の蔓延（パンデミック）
- ・大規模システム障害
- ・停電などの人的災害

4. 優先業務機能と業務復旧目標

社会的責任を果たすという見地から、緊急時にも意思決定機能を速やかに確立し、ステークホルダーへの対応機能と、顧客サービスの継続機能を維持します。さらに、顧客の情報資産を確実に保全するとともに、継続要請の高い顧客サービスの回復に即応するものとします。

このため、各業務の復旧目標を関係者で共有し組織的な対応を図ることで、事業の長期停滞を回避します。

5. 継続的な改善

事業継続マネジメントの中で、事業継続計画を適宜更新するとともに、事業継続計画に基づく訓練を定期的実施するものとします。

2019年4月30日

サーブシステムズ株式会社

代表取締役 本多 章成